

令和5年度 RESAS分析

伊達郡3町 ビッグデータ分析 (桑折・国見・川俣町)

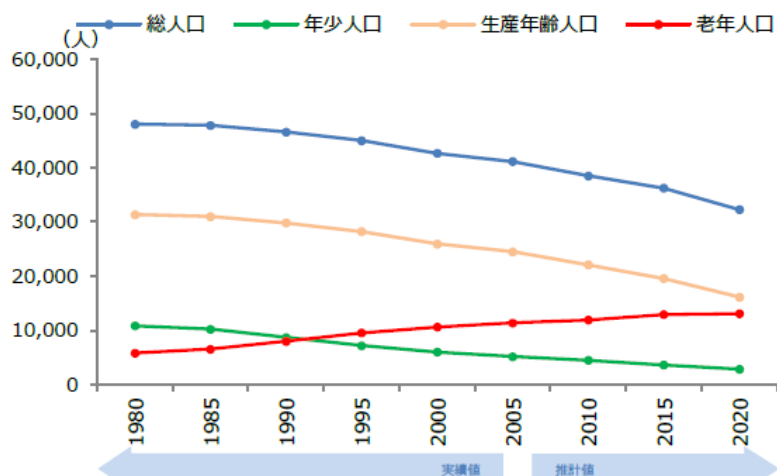
『RESAS』とは、産業構造や人口動態などのビッグデータを集約し可視化する「地域経済分析システム」です。ここでは伊達郡内3町で合算されたデータの分析を行っています。

令和5年度のビッグデータ活用による地域経済分析については、伊達郡3町（桑折・国見・川俣町）が共通して抱える重大な地域課題の一つである『**地域の人口減少・高齢化と経済規模の縮小**』にスポットを当てて分析を実施しました。

地域経済システム『RESAS』は経済センサス・国勢調査等の各種統計調査データを基に構成されており、数年に一度、情報の更新があります。本調査において用いたデータはその最新版となる2016年の経済動向に関するデータを使用しております。

1. 人が減り続ける時代

■ 伊達郡3町の年齢別人口推移



【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
【注記】2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（平成30年3月公表）に基づく推計値。

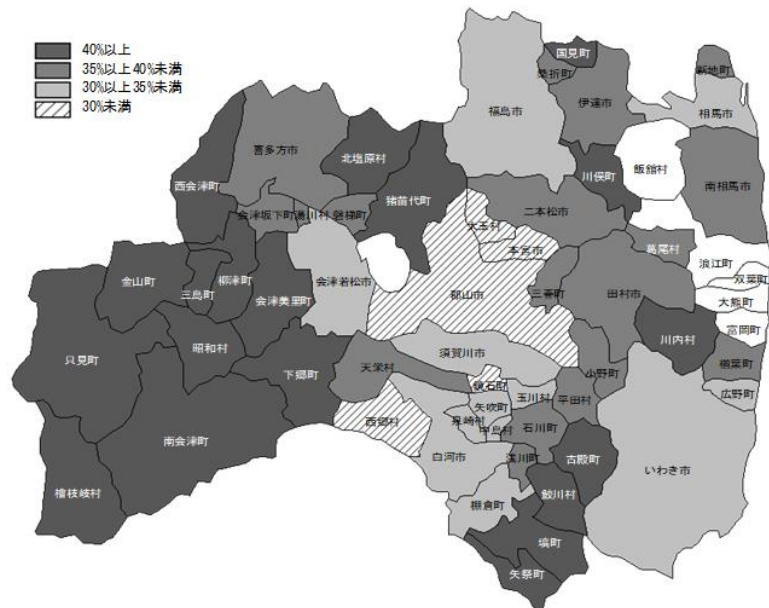
3町合計の2020年人口は32,268人。20年前（2000年）の42,649人と比較して24.3%の減少となっている。しかし、この傾向は伊達郡3町に限ったものではない。日本国全体が抱える問題である。日本の人口は2000年に1億2692万人であったのをピークに、2020年に1億2622万人と、70万人が減少。

国全体の人口が急速に減り続けている今、国を構成する**各自治体の人口が自然に増加に転じることがない状況**にある。そのため、各企業の経営的にも「かつての高度経済成長期のような時代・手法」を望むのではなく、人口減少社会に対応し、**経営の在り方を変化させていくことは不可欠**である。

※グラフの年少人口は15歳未満、生産年齢人口は15～64歳、老年人口は65歳以上を指します。

■ 市町村別高齢化割合

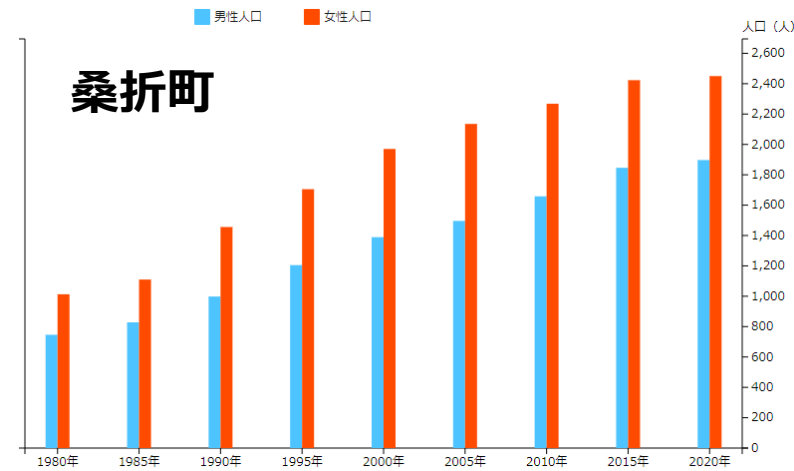
図2 市町村別高齢者の割合



人口減少と同時に深刻化していくのが「高齢化」である。福島県の調査によると特に奥会津エリアの高齢化率が非常に高くなっているが、県北エリアとして見てみた場合、**伊達郡3町も管内においては高い傾向にある**ことが見て取れる。

特に、**国見町・川俣町は高齢化率が40%を超えて**おり、前述の人口減少と相まって地域消費者の購買力低下などから**「地域の経済規模全体の縮小」が懸念**される。

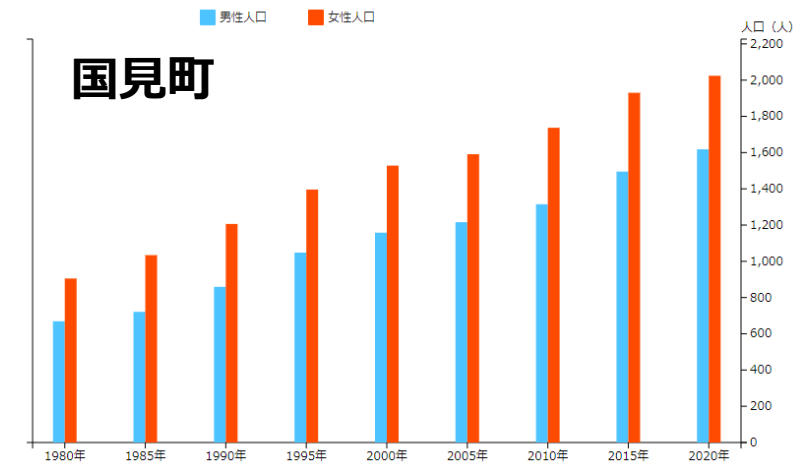
■ 伊達郡3町の老齢人口（65歳以上）の推移



2000年：男性1,389人/女性1,970人
合計3,359人

2020年：男性1,897人/女性2,450人
合計4,347人

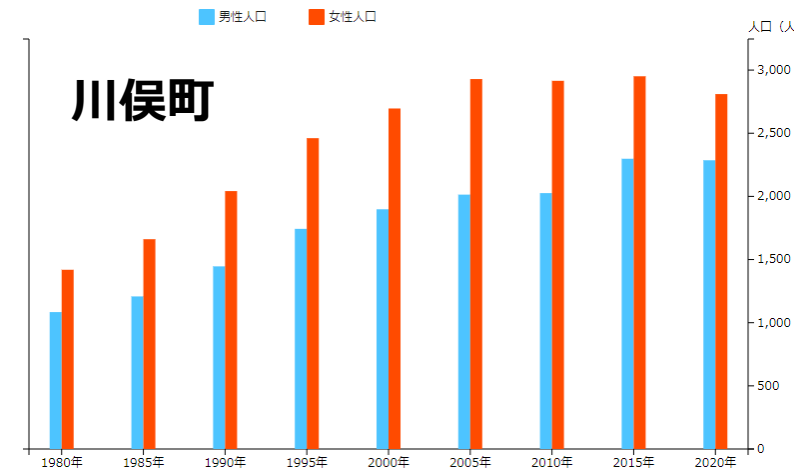
20年間で+988人。
(29.4% 増加)



2000年：男性1,158人/女性1,528人
合計2,686人

2020年：男性1,618人/女性2,024人
合計3,642人

20年間で+956人。
(35.6% 増加)



2000年：男性1,898人/女性2,696人
合計4,594人

2020年：男性2,286人/女性2,810人
合計5,096人

20年間で+502人。
(11.1%増加)

RESASによる、伊達郡3町の老齢人口（65歳以上）の推移。
いずれも右肩上がり、急速に増加していることが読み取れる。

また、2020年の町内人口における65歳以上の占める割合は下記の通り。
総務省によると、国全体としては2065年（令和47年）に高齢化率40%を超えるとの推計が出ており、それに対比すると**伊達郡3町の高齢化の進行度合いは非常に早い**ことが読み取れる。

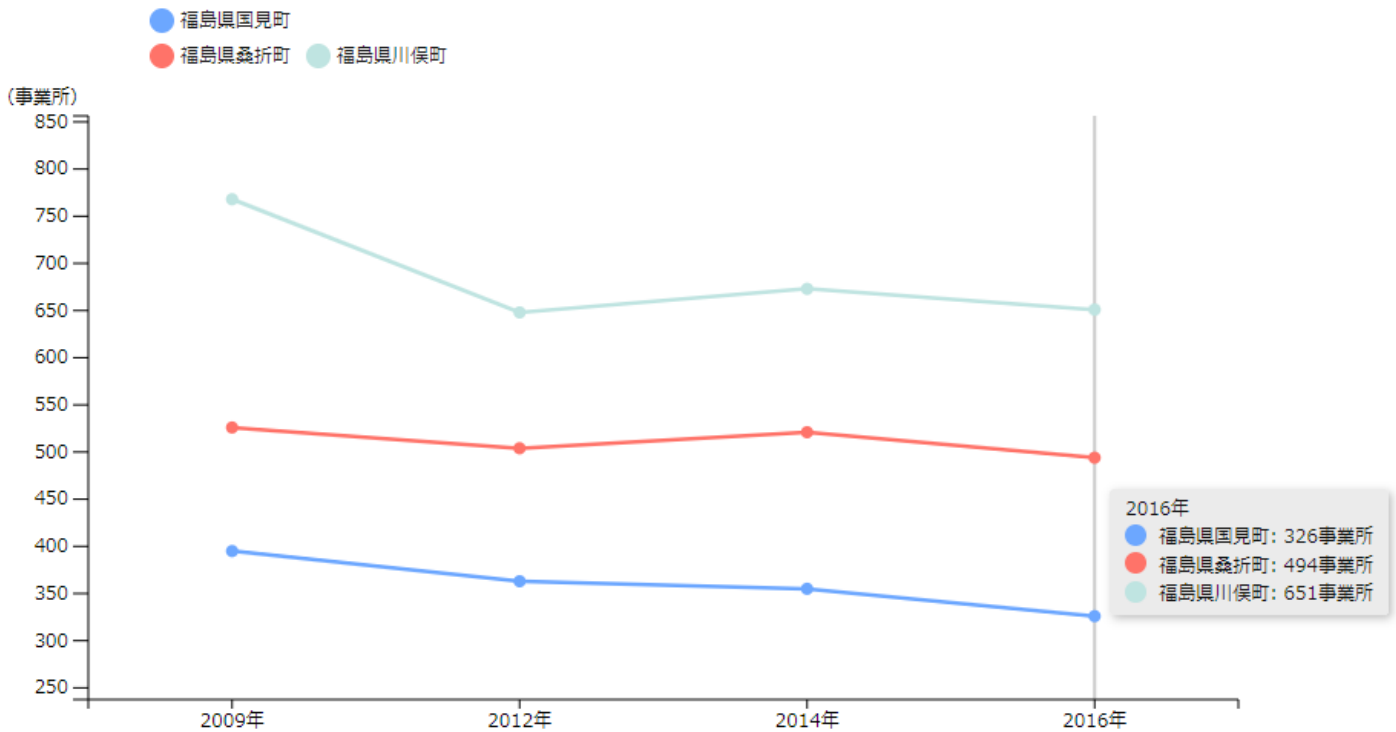
■ 桑折町
総人口 11,442人 / 老齢人口 4,347人 高齢化率 37.99%

■ 国見町
総人口 8,637人 / 老齢人口 3,642人 高齢化率 42.17%

■ 川俣町
総人口 12,041人 / 老齢人口 5,096人 高齢化率 42.32%

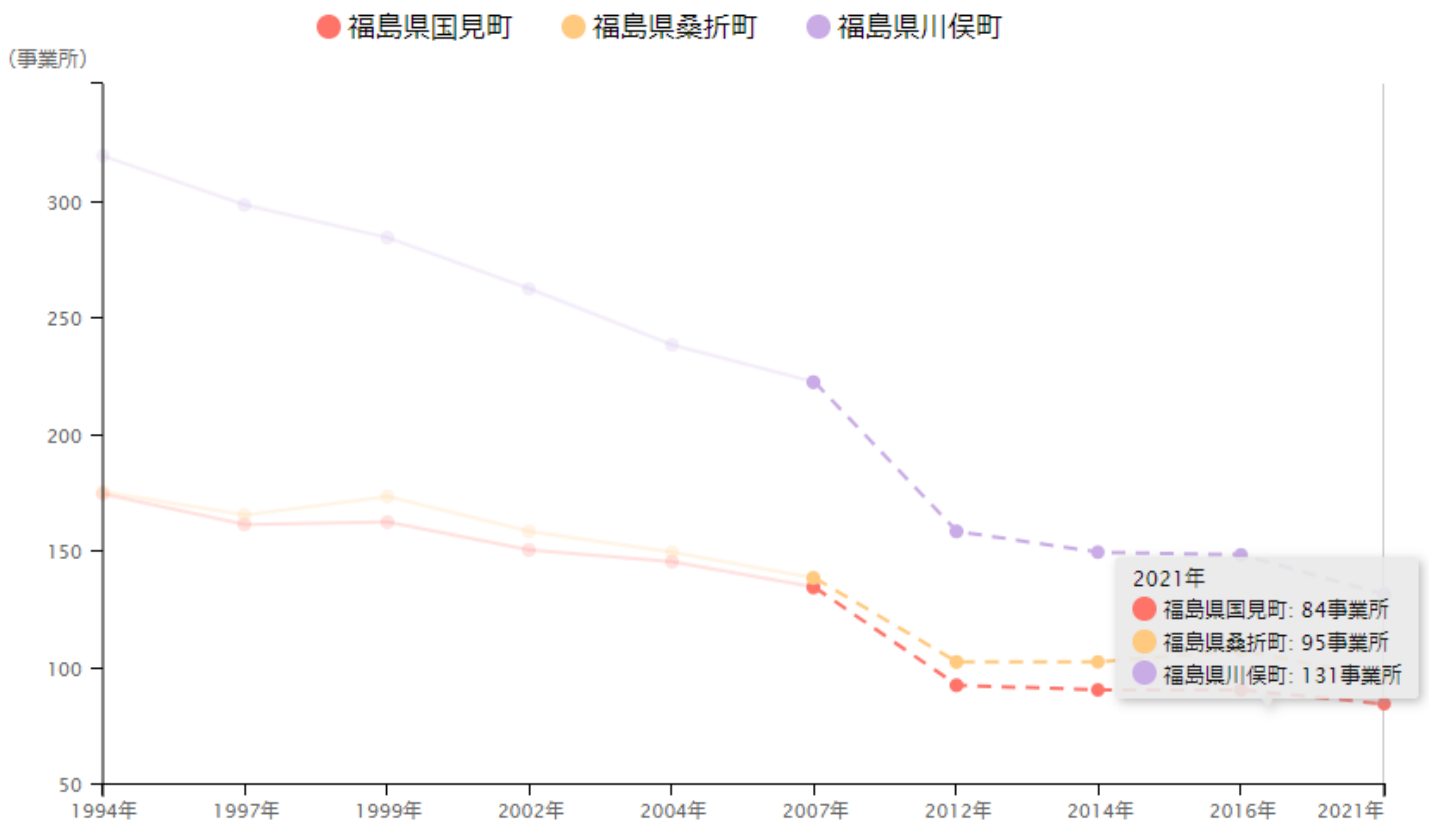
2. 経済の縮小と事業者の減少

■ 全事業所数の推移



伊達郡3町の全業種の事業所数の推移を示したグラフ。
いずれの町においても**人口減少・高齢化の進行と同じくして事業所数が減少している**ことが読み取れる。

■ 事業所数（卸・小売業）の推移



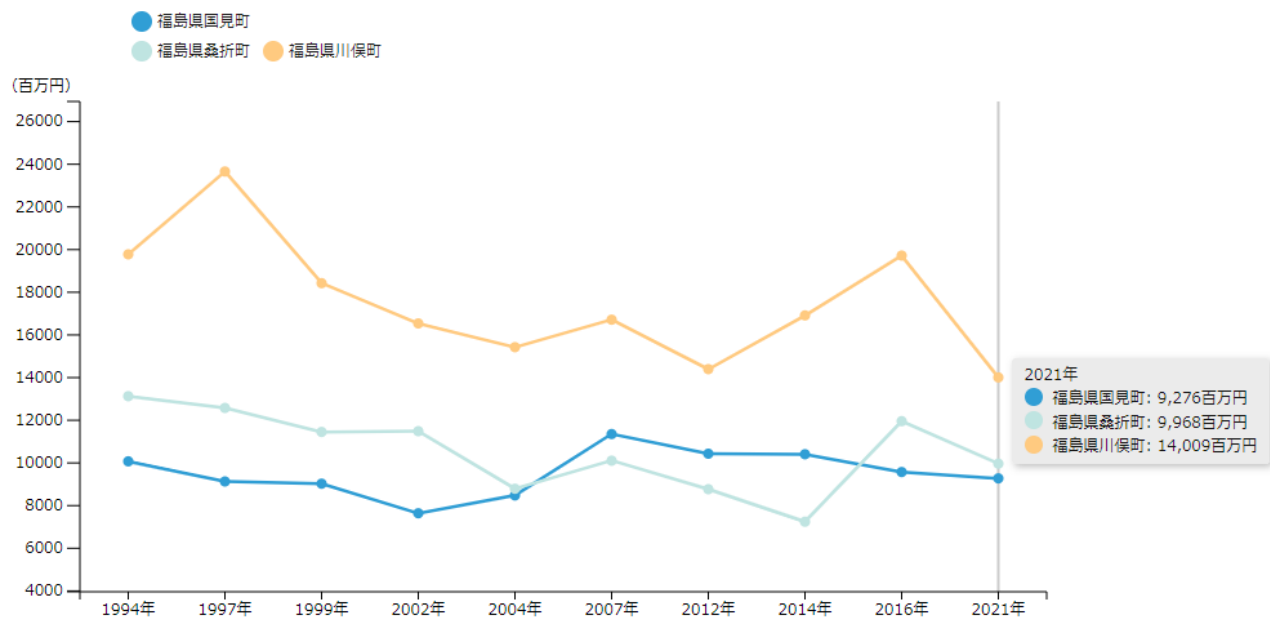
地域住民の生活に直結し、なおかつ高齢になっても事業者として経営活動を行っている方が多いのが**卸・小売業**である。しかしグラフのとおり、事業所数は緩やかに減少している状況にある。

小売業は高齢になっても継続しやすい業種ではあるものの、同時に**地域住民を中心とした顧客層の高齢化が進行したこと**から**事業規模が縮小し、廃業へとつながった**ことによるものと推測される。

卸・小売業の年間商品販売額

年間商品販売額

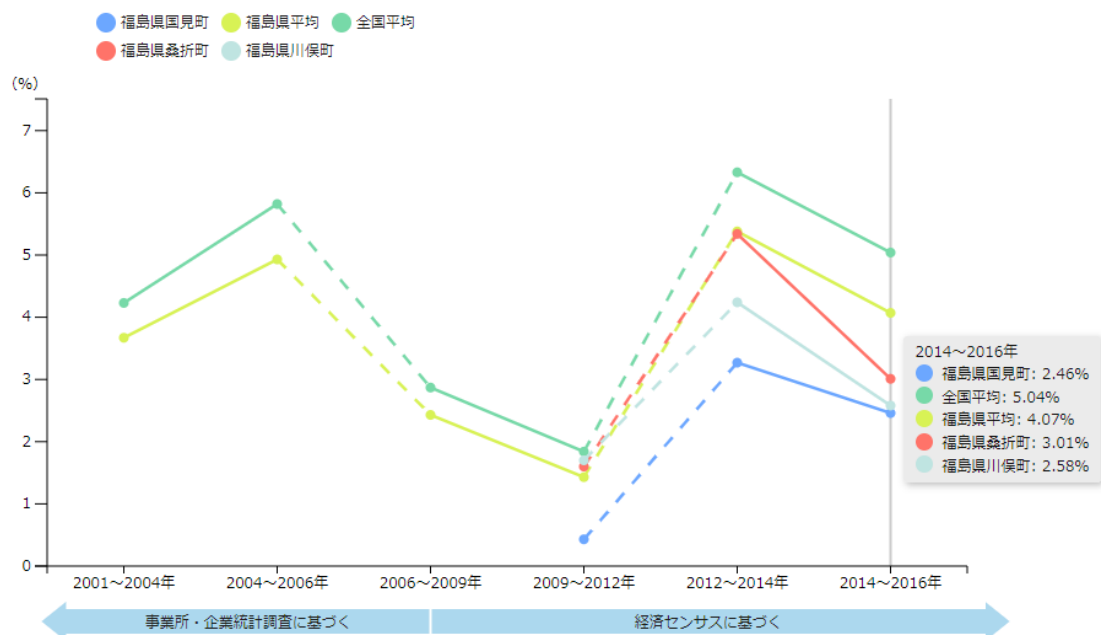
すべての大分類> すべての中分類



卸・小売業の年間販売額については、年によってやや上がり下がりはあるものの、緩やかな下落傾向は続いている。年金収入のみとなる方も多いことから、高齢世帯は一般に購買金額が下がる傾向にある。しかし、地域経済の存続のためには、創業者・既存事業者の分け隔てなく、「新たな売り上げ獲得」を推進することで地域経済に「流れ」を生み出すことが不可欠である。

3. 事業者の定着に向けて

創業比率



創業比率とは「特定の期間において新設事業所を年平均に均した数の、期首において既に存在していた事業所に対する割合」のこと。

全国平均5.04%、福島県平均が4.07%となっている中、伊達郡3町はそれらよりも低い傾向にある。

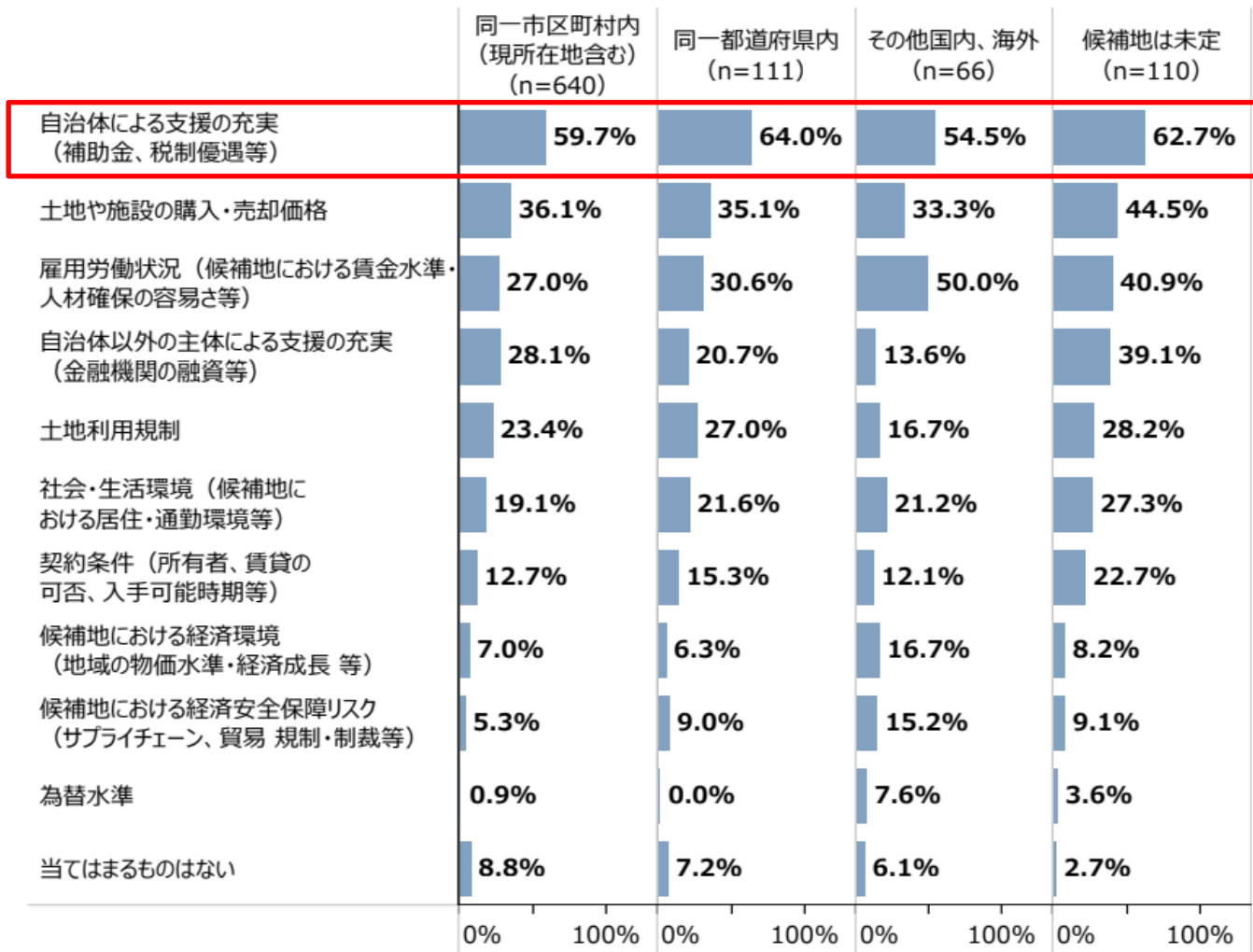
(桑折町 3.01% / 国見町 2.46% / 川俣町 2.58%)

人口減少・高齢化によって地域の事業所数は自然減していくため、いかに創業者を獲得していくかも地域経済・コミュニティの存続のためには重要な課題であり、行政・支援機関が一体となって足並みをそろえた対応を図っていく必要がある。

■ 立地先選定に対する事業者の意識

第1-5-16図

新たな立地の際の候補地別に見た、立地を選択する際に判断に影響を与える要素（経済・社会環境・政策）



では、創業や事業所の新設・移転にあたって、立地先を選定する際に重視されている要素はどのようなものだろうか。

『中小企業白書2023』での意識調査によると「自治体による支援の充実（補助金・税制優遇）」を選択した事業者がおよそ6割と大多数を占めている。

この調査は新規創業者だけではなく既存企業も調査対象となっていることから、『創業時の支援』だけではなく『創業後にいかに事業を継続させていくか』という、その地域に定着し永続的に事業を営んでいく（＝経営力強化）のための支援制度が充実しているか否かが、大きな要因となっていることが読み取れる。

このことから、創業・開業を希望する企業人・現在地域で企業活動を行っている中小・小規模事業者に対し、より実効性がある独自の支援制度を設けていくことで『商売をしたくなる魅力的な地域・自治体』として選ばれるための努力は今後必須であることがわかる。

経営発達支援計画は自治体と支援機関である商工会の共同申請となっている。今後、より一層の連携を深めることでこれらの課題を解決していくことが地域経済の存続には重要である。

分析・制作：伊達郡商工会広域連携協議会

桑折町商工会 伊達郡桑折町字本町17-5 TEL 024-582-2474
 国見町商工会 伊達郡国見町大字藤田字南20 TEL 024-585-2252
 川俣町商工会 伊達郡川俣町字八反田23 TEL 024-565-2377